デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026 年 11 月 5 日(木)　発行：ていネコの投資ノート

※本レポートの数値は 2026 年 11 月 5 日(木)17 時台に取得した大引け後の値です。東証プライムの売買代金・売買高は東証の概算値、為替は東京時間(15 時 50 分時点)の値、米国市場は 11 月 4 日(水)の終値です。

1．本日のサマリー

- **日経平均は前日比 1,110.73 円安(−1.79%)の 61,077.90 円と 4 日続落**し、取引時間中には一時 6 万 1,000 円を割り込んだ。一方、**TOPIX は 45.01 ポイント高(+1.16%)の 3,940.39 と 4 日ぶりに反発**し、2 つの指数が正反対に動いた。
- 下げの主因は AI・半導体株である。米中間選挙で民主党が上下両院を制し、データセンター・AI 関連の規制が強まるとの警戒から前日の米国で SOX 指数が 3.13%下落した。これを受け、アドバンテストと東京エレクトロンの 2 銘柄だけで日経平均を約 1,557 円押し下げた。
- 資金はバリュー・内需株に向かった。通期の業績予想を上方修正したトヨタ自動車を筆頭に輸送用機器が+11.81%、不動産業が+7.17%と急伸した。東証プライムでは約 73%の銘柄が上昇し、33 業種中 25 業種が上げた。
- 原油急落と米金利低下を受けて新発 10 年債利回りは 2.746%に低下し、債券先物は 3 日ぶりに反発した。6 日夜(日本時間 22 時 30 分)の米 10 月雇用統計、来週 10 日の 30 年債入札とソフトバンクグループの決算が次の関門となる。

2．主要指標

指標名	水準	前日比	備考
日経平均(円)	61,077.90	−1,110.73	−1.79%、4 日続落
TOPIX	3,940.39	+45.01	+1.16%、4 日ぶり反発
東証プライム売買代金	11 兆 7,850 億円		概算、売買高 39 億 5,805 万株
値上がり／値下がり銘柄数	1,130／410		東証プライム、変わらず 12 銘柄
新発 10 年債利回り	2.746%	−0.049	日中に一時 2.745%まで低下
長期国債先物 12 月限(円)	127.04	+0.64	3 日ぶり反発、高値 127.13
ドル円(円)	157.89		15 時 50 分、東京時間 157.79〜158.44
ユーロ円(円)	177.78		15 時 50 分、東京時間 177.69〜178.05
NY ダウ(ドル)	53,356.12	+1,569.40	11 月 4 日終値、+3.03%
S&P500	7,688.62	+119.70	11 月 4 日終値、+1.58%
ナスダック総合	25,736.51	+364.50	11 月 4 日終値、+1.44%
SOX 指数	10,268.65	−331.75	11 月 4 日終値、−3.13%
米 10 年債利回り	4.885%	−0.078	11 月 4 日 NY 引け
WTI 原油 12 月限(ドル)	88.12	−7.97	11 月 4 日清算値、−8.29%
NY 金先物 12 月限(ドル)	4,073.0	+132.6	11 月 4 日清算値
韓国 KOSPI	5,383.80	−300.00	−5.28%、反落
上海総合指数	3,689.91	+3.74	+0.10%
香港ハンセン指数	24,796.98	+877.48	+3.67%

3．株式市場

朝高のあと崩れ、後場に一段安

日経平均は前日比 196.10 円高の 62,384.73 円で寄り付いた。米中間選挙は民主党が上下両院で過半数を確保する結果となったが、事前の予想どおりで政治の不透明感が後退したとして米国株が急伸した流れを引き継いだ。高値は 62,653.98 円まで。しかし、米国で SOX 指数が下げた流れから半導体製造装置や AI 関連の値がさ株に売りが膨らみ、指数は早々にマイナス圏へ沈んだ。後場は下げ幅を広げ、14 時 59 分に 60,786.19 円まで下落、下げ幅は一時 1,400 円を超えた。引けにかけては短期的な売られすぎ感からやや戻した。

値がさ半導体株が指数を押し下げ

指数を押し下げたのは一握りの値がさ株である。寄与度の下位はアドバンテスト(約 1,097 円)、東京エレクトロン(約 460 円)、ソフトバンクグループ、イビデン、TDK の順で、この 5 銘柄の合計は約 2,068 円に達した。キオクシア HD、フジクラ、レーザーテック、ディスコなど AI・半導体関連も軒並み安い。一方、寄与度の上位はファーストリテイリング(約 295 円)、コナミ G、トヨタ自動車(約 85 円)、テルモ、バンダイナムコ HD で、5 銘柄合計は約 599 円にとどまった。

バリュー・内需に資金が移動

物色の中心は輸出・内需のバリュー株に移った。トヨタ自動車は取引時間中に決算を発表し、通期の連結営業利益予想を従来の 3.4 兆円から 3.9 兆円に引き上げ、一転して増益見通しとした。これをきっかけに自動車株が軒並み買われ、輸送用機器は+11.81%と業種別の首位。不動産業(+7.17%)、ゴム製品(+6.63%)が続き、小売や医薬品、メガバンク、商社にも買いが入った。下位は非鉄金属(−7.50%)、鉱業(−7.28%)、海運業(−6.94%)、電気機器(−5.24%)。鉱業や石油・石炭製品は原油の急落が重荷となり、非鉄金属は電線など AI 関連の銘柄が売られた。東証プライムの売買代金は 11 兆 7,850 億円と 2 日連続で 10 兆円を超え、大規模な入れ替えが進んだことを示している。

決算発表が個別株の明暗を分ける

決算発表の本格化も物色の偏りを強めた。トヨタ自動車の 4〜9 月期は営業利益が前年同期比 9.2%増の 2.1911 兆円となり、上期として 3 年ぶりの増益を確保した。中国市場の苦戦をコスト削減で補った形で、自動車株全体の見直し買いにつながった。一方、芝浦メカトロニクスやオルガノなど半導体関連の一角は急落し、決算や業界の見通しに対する選別色も強い。新興市場では東証グロース市場 250 指数が 5 日続落となり、AI・半導体株の下げは中小型株にも波及した。日経平均ボラティリティー・インデックス(日経 VI)も大幅に上昇し、米中間選挙後の政策をめぐる警戒感の強さを映した。

4．本日の主題：7割超が上がった日に、日経平均は4日続落

本日は、東証プライムの約 73%の銘柄が上昇し、TOPIX も 1%を超えて上げたにもかかわらず、日経平均は 1,000 円を超す下げとなった。日経平均を TOPIX で割った NT 倍率は前日の 15.96 倍から 15.50 倍へと大きく低下した（筆者算出）。アドバンテストと東京エレクトロンの寄与度の合計は約 1,557 円で、日経平均の下げ幅を上回る。残る 223 銘柄の寄与度を合計すると約 446 円のプラスになる（筆者算出）。日経平均の下げは指数の構成によるところが大きい。

背景にあるのは、米中間選挙後の政策を見込んだ資金の組み替えである。前日の米国では NY ダウが 3%を超えて急伸した一方、データセンター・AI 関連の規制強化への警戒から SOX 指数は 3.13%下げた。同じ現象はアジアにも及び、半導体の比重が大きい韓国ではサムスン電子が 7.57%、SK ハイニックスが 9.46%下落し、KOSPI は 5.28%の急落となった。東京ではトヨタの上方修正も加わり、売られた AI・半導体株から自動車や不動産などの内需・バリュー株へと資金が流れた。

先行きを考えるうえで重要なのは、この動きが一過性の規制懸念か、AI 関連株に集中した資金の巻き戻しの始まりかという点である。日経平均は値がさの半導体関連とソフトバンクグループの影響を強く受けるため、半導体株の調整が続けば、TOPIX が堅調でも日経平均は下げやすい。NT 倍率と値上がり銘柄の広がりもあわせて見たい。

5．債券・金利

新発 10 年債利回りは前日比 0.049%低下の 2.746%で、日中には一時 2.745%と約 3 カ月ぶりの水準まで下げた。2 年債は 1.850%（−0.020）、5 年債は 2.180%（−0.052）、20 年債は 3.587%（−0.049）とそろって低下した。長期国債先物 12 月限は 126.50 円で寄り付き、高値 127.13 円をつけたあと 127.04 円（+0.64）で引けた。米金利低下と原油急落で国内のインフレ懸念が和らいだ。前日の米 10 年債利回りも 4.885%（−0.078）に低下した。

6．為替・商品

ドル円は東京時間に 157.79～158.44 円で推移し、15 時 50 分時点では 157.89 円だった。日経平均の下げにあわせて円が買われ、原油安と米金利の低下もドルの上値を抑えた。ユーロ円は 177.69～178.05 円で方向感に欠け、15 時 50 分時点は 177.78 円。商品では、米国の対イラン政策が変わるとの観測から WTI 原油 12 月限が 7.97 ドル安（−8.29%）の 88.12 ドルと急落した。原油安は鉱業株などの重荷となる一方、金利低下を通じて相場全体を支えた。NY 金先物 12 月限は 132.6 ドル高の 4,073.0 ドルと大きく上げた。

7．海外市場の動向

11 月 4 日の米国市場は、中間選挙で政治の不透明感が後退したとして NY ダウが 1,569.40 ドル高（+3.03%）の 53,356.12 ドルと急伸し、S&P500 は+1.58%、ナスダック総合は+1.44%で引けた。内実を見ると、一般消費財や小売、ヘルスケアが買われた一方、規制強化への警戒からエヌビディアなど半導体・AI インフラ関連が売られ、SOX 指数は 3.13%下落した。5 日のアジア市場では地域差がはっきり表れた。半導体株の比重が大きい韓国は KOSPI が 300.00 ポイント安（−5.28%）と反落し、外国人投資家は約 3.4 兆ウォンを売り越した。一方、半導体の比重が小さい香港ではハンセン指数が+3.67%と大きく上げ、上海総合指数は+0.10%。地域差は業種構成の差でほぼ説明できる。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債	売買代金
10 月 29 日(木)	64,659.47	+705.28	4,003.28	2.829%	13 兆 8,657 億円
10 月 30 日(金)	63,290.11	−1,369.36	3,965.07	2.756%	8 兆 4,659 億円
11 月 2 日(月)	63,081.86	−208.25	3,930.28	2.759%	7 兆 6,403 億円
11 月 4 日(水)	62,188.63	−893.23	3,895.38	2.795%	10 兆 8,055 億円
11 月 5 日(木)	61,077.90	−1,110.73	3,940.39	2.746%	11 兆 7,850 億円

9．総括と注目点

本日の東京市場は、日経平均の 4 日続落という見かけとは裏腹に、市場全体では幅広い銘柄が買われた一日だった。米中間選挙の結果を受けて、AI・半導体から自動車・不動産・内需へと資金が大きく移り、日経平均と TOPIX の逆行が鮮明になった。今後は、半導体株の下げが止まるか、そして内需・バリュー株への資金の流れが続くかが焦点となる。

- 11 月 6 日（金）：米 10 月雇用統計（日本時間 22 時 30 分）。原油安と金利低下の流れが続くかを左右する。国内では三菱重工業、KDDI、三井不動産などが決算を発表。
- 11 月 7 日（土）未明：植田日銀総裁が IMF で講演。10 日（火）には日銀の金融政策決定会合における「主な意見」が公表される。
- 11 月 10 日（火）：30 年債入札とソフトバンクグループの決算。日経平均への寄与度が大きいソフトバンクグループの決算は、AI 関連株の地合いを測る材料となる。
- 米新議会の AI・データセンター規制をめぐる発言と、SOX 指数およびアドバンテスト・東京エレクトロンなど値がさ半導体株の下げ止まりの有無。

【注記】東証プライムの売買代金・売買高・騰落銘柄数は概算値（株探・ウエルスアドバイザーで確認）。上昇業種数は株探とトレーダーズ・ウェブで 25 業種、ウエルスアドバイザーは 24 業種と記載しており、株探の値を採用（化学は+0.01%）。日経平均の高値（62,653.98 円）は株探の大引け記事のみで確認（単一出典）。寄与度はフィスコ「日経平均寄与度ランキング（大引け）」の値を株探の記事と照合。NT 倍率、残る 223 銘柄の寄与度合計（約 446 円）は筆者算出。

新発 10 年債・2 年債・5 年債・20 年債の利回りと債券先物の寄付は、フィスコ日次「日本国債市場」系列のみで確認（単一出典）。DZH は 15 時 50 分時点の 10 年債利回りを 2.755%（−0.055%）と表示しており、時点・情報源の違いによる差がある。本日の 10 年債入札の結果と 30 年債利回りは確認できず掲載を見送った。米 10 年債利回りの小数 3 桁は株探「米国市場データ」のみで確認（単一出典。DZH は 4.89%、−0.07 と丸め表示）。ナスダック総合はフィスコ・DZH が 25,736.52（+364.51）で、株探・ウエルスアドバイザーの値を採用。上海総合指数の小数 2 桁は株探のみで確認（単一出典。Trading Economics のニュースは 3,689.9 と小数 1 桁で一致）。為替レンジは DZH・みんかぶ・フィスコで確認。

本レポートは生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものです。出典：株探、フィスコ（財経新聞・ザイ）、ウエルスアドバイザー、共同通信、DZH（OANDA 掲載）、みんかぶ、トレーダーズ・ウェブ、moomoo、Asia Business Daily、Kyunghyang Shinmun、Korea Times、Seoul Economic Daily、日本銀行、財務省。
本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。